議案第　　号

平成２４年度

大津町公共下水道特別会計予算書

平成24年度大津町公共下水道特別会計予算

平成24年度大津町の公共下水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1，442，636千円と定める。

2　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第2条　地方自治法第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

（地方債）

第3条　地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

（一時借入金）

第4条　地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500，000千円と定める。

平成24年3月　　日　提出

大 津 町 長　家 入　勲

第 1 表　歳　入　歳　出　予　算

歳　入

（単位：千円）

款	項	金　額
1 分担金及び負担金		３，６９５
	1 負担金	３，６９５
2 使用料及び手数料		３８９，７６９
	1 使用料	３８９，７６０
	2 手数料	９
3 国庫支出金		２６５，４３５
	1 国庫補助金	２６５，４３５
4 繰入金		４３８，７２０
	1 一般会計繰入金	４３８，７２０
5 繰越金		８，０００
	1 繰越金	８，０００
6 諸収入		４
	1 延滞金、加算金及び過料	１
	2 預金利子	１
	3 雑入	２
7 町債		３３７，０００
	1 町債	３３７，０００
8 財産収入		１３
	1 財産運用収入	１３
歳　入　合　計		１，４４２，６３６

歳　出

（単位：千円）

款	項	金　額
1 事業費		７９２，２３４
	1 公共下水道費	７９２，２３４
2 公債費		６４５，４０２
	1 公債費	６４５，４０２
3 予備費		５，０００
	1 予備費	５，０００
歳　出　合　計		１，４４２，６３６

第 2 表　債 務 負 担 行 為

事　項	期　間	限 度 額
1. 下水道計画区域内における水洗化促進を図るため、水洗化改造資金を融資斡旋するにあたり金融機関（菊池地域農業協同組合、㈱肥後銀行、㈱熊本ファミリー銀行、熊本県信用組合大津支店、熊本第一信用金庫）が融資した資金の損失補償 2. 融資枠　水洗化改造資金（1件）　500千円	自　　平成24年度 至　　平成28年度	金融機関と大津町との間に締結した損失補償協定に基づいた範囲をもって限度額とする。

第 3 表　地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利　率	償還の方法
	千円			
1．　公共下水道事業債	237,000	証書借入 又は 証券発行	5%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率。）	30年以内 （うち据置期間5年以内） 半年賦元利均等償還又は半年賦元金均等償還。 ただし、町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は低利に借り換えることができる。
2．　公共下水道事業債（特別措置分）	45,000			
3．　資本費平準化債	55,000			

平　成　２　４　年　度

大津町公共下水道特別会計予算に関する説明書

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1　総　括

（歳　入）

（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	３，６９５	１１，８５０	△８，１５５
2 使用料及び手数料	３８９，７６９	３５３，０１８	３６，７５１
3 国庫支出金	２６５，４３５	２２３，５００	４１，９３５
4 繰入金	４３８，７２０	４５６，１７３	△１７，４５３
5 繰越金	８，０００	８，０００	０
6 諸収入	４	３	１
7 町債	３３７，０００	３４９，２００	△１２，２００
8 財産収入	１３	４１	△２８
歳入合計	１，４４２，６３６	１，４０１，７８５	４０，８５１

（歳　出）　　（単位：千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比　較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 事業費	792,234	756,877	35,357	265,435	237,000	78,866	210,933
2 公債費	645,402	639,908	5,494		100,000	359,867	185,535
3 予備費	5,000	5,000	0				5,000
歳出合計	1,442,636	1,401,785	40,851	265,435	337,000	438,733	401,468

2　歳　入

款	1　分担金及び負担金
項	1　負担金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比　較	節 区　分	節 金　額	説明
1 負担金	3,695	11,850	△8,155	1 受益者負担金	3,695	現年度分 3,545 過年度分 150
計	3,695	11,850	△8,155			

款	2　使用料及び手数料
項	1　使用料

1 使用料	389,760	353,010	36,750	1 下水道使用料	389,760	現年度分 386,760 過年度分 3,000
計	389,760	353,010	36,750			

款	2　使用料及び手数料
項	2　手数料

1 手数料	9	8	1	1 手数料	9	督促手数料他
計	9	8	1			

（款）　2　使用料及び手数料　（項）　2　手数料

款	3　国庫支出金
項	1　国庫補助金

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比　較	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
1 公共下水道費国庫補助金	265,435	223,500	41,935	1 公共下水道費事業補助金	265,435	社会資本整備総合交付金（下水道事業）
計	265,435	223,500	41,935			

款	4　繰入金
項	1　一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	438,720	456,173	△17,453	1 一般会計繰入金	438,720	
計	438,720	456,173	△17,453			

款	5　繰越金
項	1　繰越金

1 繰越金	8,000	8,000	0	1 前年度繰越金	8,000	
計	8,000	8,000	0			

款	6　諸収入
項	1　延滞金、加算金及び過料

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比　較	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	
計	1	1	0			

款	6　諸収入
項	2　預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	
計	1	1	0			

款	6　諸収入
項	3　雑入

1 雑入	2	1	1	1 雑入	2	
計	2	1	1			

（款）　6　諸収入　（項）　3　雑入

款	7　町債
項	1　町債

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比　較	節		説　　明
				区　　分	金　　額	
1 公共下水道事業債	282,000	294,200	△12,200	1 公共下水道事業債	237,000	
				2 公共下水道事業債（特別措置分）	45,000	
2 資本費平準化債	55,000	55,000	0	1 資本費平準化債	55,000	
計	337,000	349,200	△12,200			

款	8　財産収入
項	1　財産運用収入

1 利子及び配当金	13	41	△28	1 利子及び配当金	13	下水道事業基金利子
計	13	41	△28			

3　歳　出

款	1　事業費
項	1　公共下水道費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳				節		説　明	
				特定財源			一般財源	区　分	金　額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 総務管理費	89,893	89,496	397			47,510	42,383	2 給　料	26,781	職員給４人	
								3 職員手当等	19,137	扶養手当	1,560
										住居手当	399
										通勤手当	282
										管理職手当	339
										期末勤勉手当	10,037
										管理職員特別勤務手当	10
										時間外勤務手当	423
										退職手当	5,357
										子ども手当	730
								4 共済費	9,110	職員共済組合負担金	
								8 報償費	359	受益者負担金納期前払報奨金他	
								9 旅　費	16	特別旅費	
								11 需用費	186	消耗品費	94
										印刷製本費	92

（款）　1　事業費　（項）　1　公共下水道費

款	1　事業費
項	1　公共下水道費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳				節		説　明
				特定財源			一般財源	区　分	金　額	
				国県支出金	地方債	その他				
								12 役務費	145	通信運搬費 64 保険料 73 振替等手数料 8
								13 委託料	14,435	使用料徴収委託 14,347 量水器取替業務委託 88
								18 備品購入費	906	量水器
								19 負担金、補助及び交付金	2,768	負担金 1．下水道協会等負担金 162 2．下水道使用料電算負担金 1,365 3．各種負担金 50 補助金 1．漁業振興助成金 1,000 2．水洗化助成金 191
								23 償還金、利子及び割引料	50	過誤納還付金

款	1　事業費
項	1　公共下水道費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳				節		説　　明
				特定財源			一般財源	区　分	金　額	
				国県支出金	地方債	その他				
								27 公課費	16,000	消費税
2 事業費	540,474	508,426	32,048	265,435	237,000	31,343	6,696	3 職員手当等	600	時間外勤務手当
								7 賃金	98	作業員賃金
								9 旅費	56	普通旅費 15 特別旅費 41
								11 需用費	4,220	消耗品費 800 燃料費 420 修繕料 3,000
								12 役務費	440	通信運搬費 360 手数料 80
								13 委託料	466,110	測量設計委託等 49,860 浄化センター等長寿命化調査業務委託 34,400 浄化センター等改築工事業務委託 381,850

款	1　事業費
項	1　公共下水道費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳				節		説　明
				特定財源			一般財源	区　分	金　額	
				国県支出金	地方債	その他				
								14 使用料及び賃借料	850	パソコン借上料 800 機械借上料等 50
								15 工事請負費	60,000	管渠築造工事他
								16 原材料費	50	アスファルト合材他
								19 負担金、補助及び交付金	50	負担金 1．各種負担金
								22 補償、補填及び賠償金	8,000	上水道管移設他
3 維持管理費	161,853	158,913	2,940				161,853	3 職員手当等	88	時間外勤務手当
								7 賃　金	49	作業員賃金
								9 旅　費	18	普通旅費

款	1　事業費
項	1　公共下水道費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳				節		説　　明
				特定財源			一般財源	区　分	金　額	
				国県支出金	地方債	その他				
								12 役務費	224	保険料
								13 委託料	161,146	モニタリング支援業務委託 500 浄化センター等包括的民間委託 138,516 マンホールポンプ管理包括的民間委託 22,130
								14 使用料及び賃借料	278	車等借上料他
								16 原材料費	50	補修作業用材料他
4 下水道事業基金費	14	42	△28			13	1	25 積立金	14	
計	792,234	756,877	35,357	265,435	237,000	78,866	210,933			

款	2　公債費
項	1　公債費

（単位：千円）

目	本年度	前年度	比　較	本年度の財源内訳				節		説　明
				特定財源			一般財源	区　分	金　額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 元金	521,378	508,627	12,751		100,000	235,843	185,535	23 償還金、利子及び割引料	521,378	定時償還
2 利子	124,024	131,281	△7,257			124,024		23 償還金、利子及び割引料	124,024	長期債利子　123,995 一時借入金利子　29
計	645,402	639,908	5,494		100,000	359,867	185,535			

款	3　予備費
項	1　予備費

1 予備費	5,000	5,000	0				5,000			
計	5,000	5,000	0				5,000			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
常勤	本年度	( ) 6		26,781	19,095	45,876	9,110	54,986	
	前年度	( ) 6		26,630	19,449	46,079	8,989	55,068	
	比 較	( ) 0		151	△ 354	△ 203	121	△ 82	
非常勤	本年度	( )							
	前年度	( )							
	比 較	( )							
合計	本年度	( ) 6		26,781	19,095	45,876	9,110	54,986	
	前年度	( ) 6		26,630	19,449	46,079	8,989	55,068	
	比 較	( ) 0		151	△ 354	△ 203	121	△ 82	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	1,560	399	282	0	339	10,037	10	5,357	1,111
	前年度	1,428	723	335	0	339	9,966	10	5,326	1,322
	比 較	132	△ 324	△ 53	0	0	71	0	31	△ 211

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　明	備　考
給　料	151	給与改定に伴う増減分	△ 87	職員　4　人	
		昇給に伴う増加分	189	平均昇給率　0.72　% 昇給期別職員数 1月　5　人	
		その他の増減分	49		
職員手当	△ 354	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 354	扶養手当　132 住居手当　△ 324 通勤手当　△ 53 期末勤勉手当　71 退職手当　31 時間外勤務手当　△ 211	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区　分		一般行政職	技能労務職
平成24年1月1日現在	平均給料月額(円)	368,796	
	平均給与月額(円)	424,797	
	平均年齢 (歳)	48.8	
平成23年1月1日現在	平均給料月額(円)	366,819	
	平均給与月額(円)	426,734	
	平均年齢 (歳)	47.3	

イ 初任給

区　分		一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
一般職	高校卒	140,100		140,100	
	短大卒	152,800		152,800	
行政職	大学卒	172,200		172,800	

ウ 級別職員数

区　分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
平成24年1月1日現在	1 級	(　)	(　)	1 級	(　)	(　)
	2 級	(　)	(　)	2 級	(　)	(　)
	3 級	(　) 2	(　) 33.3	3 級	(　)	(　)
	4 級	(　) 3	(　) 50.0	4 級	(　)	(　)
	5 級	(　) 1	(　) 16.7	5 級	(　)	(　)
	6 級	(　)	(　)			
	計	(　) 6	(　) 100.0	計	(　)	(　)
平成23年1月1日現在	1 級	(　)	(　)	1 級	(　)	(　)
	2 級	(　)	(　)	2 級	(　)	(　)
	3 級	(　) 2	(　) 33.3	3 級	(　)	(　)
	4 級	(　) 3	(　) 50.0	4 級	(　)	(　)
	5 級	(　) 1	(　) 16.7	5 級	(　)	(　)
	6 級	(　)	(　)			
	計	(　) 6	(　) 100.0	計	(　)	(　)

エ 昇給

区 分			合 計	代表的な職種	
				一般行政職	技能労務職
本年度	職員数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比率 (B)／(A) (%)				
前年度	職員数 (A) (人)				
	昇給に係る職員数 (B) (人)				
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比率 (B)／(A) (%)				

オ　期末手当・勤勉手当

区　分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月　（月分）	12月　（月分）			
本年度	（　　） 1.90	（　　） 2.05	（　　） 3.95	有	
前年度	（　　） 1.90	（　　） 2.05	（　　） 3.95	有	
国の制度	1.90	2.05	3.95	有	

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）	
国の制度 （支給率等）	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）	

キ　地域手当

支給対象地域			
支給率（%）			
支給対象職員数（人）			
国の指定基準に 基く支給率（%）			

ク　特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
支給総額に対する比率（%）			
支給対象職員の比率（%） （平成23年1月1日現在）			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ　その他の手当

区　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	持家手当を支給
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位：千円）

区　分	平成22年度末現在高	平成23年度末現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1．公共下水道事業（一般分）	3,513,201	3,521,259	237,000	200,814	3,557,445
2．　〃　（特別分）	229,869	204,526		26,573	177,953
3．　〃　（臨時財政特例債）	174,749	156,409		19,227	137,182
4．　〃　（特例措置分）	4,471				
5．　〃　（資本費平準化債）	458,762	433,657	55,000	80,630	408,027
6．　〃　（借換債）	875,886	702,139		174,356	527,783
7．　〃　（特別措置分）	163,444	193,666	45,000	19,778	218,888
計	5,420,382	5,211,656	337,000	521,378	5,027,278

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

（単位：千円）

事　項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
1．下水道計画区域内における水洗化促進を図るため、水洗化改造資金を融資斡旋するにあたり金融機関(菊池地域農業協同組合、㈱肥後銀行、㈱熊本ファミリー銀行、熊本県信用組合大津支店、熊本第一信用金庫)が融資した資金の損失補償 2．融資枠　水洗化改造資金(1件)500千円	金融機関と大津町との間に締結した損失補償協定に基いた範囲をもって限度額とする。			平成　24　年度まで	同限度額				
同上	同上			平成25年度まで	同限度額				
同上	同上			平成26年度まで	同限度額				
同上	同上			平成27年度まで	同限度額				
同上	同上			平成28年度まで	同限度額				

（単位：千円）

事　項	限度額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
大津町浄化センター等包括的民間委託	総額　413,028 千円	平成 23 年度	136,332	平成 24 年度 平成 25 年度	276,696				276,696
マンホールポンプ管理包括的民間委託	総額　50,400 千円	平成 23 年度	15,095	平成 24 年度 平成 25 年度	35,305				35,305
大津町浄化センター等改築工事事業	総額　881,300 千円	平成 22 年度 ～ 平成 23 年度	470,150	平成 24 年度	348,150	185,725	146,000	16,425	